

平成24年度 山口県介護支援専門員協会 理事会
議事録

1 日 時

平成24年11月11日（日） 午後5時から午後7時まで

2 会 場

済生会山口地域ケアセンターやすらぎ内中央地域包括支援センター会議室

3 出席者 25名

事務局 欠席

4 報告事項

(1) 各部の活動状況について

5 上程議案

(1) 山口県介護支援専門員協会賛助会員の創設について

(2) 事務局の検討について

(3) 予算執行状況について事務局の検討について

(4) 日本介護支援専門員協会平成24年度第2回都道府県支部長会議について

(5) その他

6 審議の経過

挨拶

佐々木会長 挨拶の後、このたびのケアマネジメント研究大会の謝辞を述べた。大会自体はとても良い形で開催することが出来た。講師で来ていただいた鷲見先生からも、お褒めの言葉をいただいた。

ただ、目標にしていた参加人数には到達せず、かなり無理をした形でのお声掛けにもなったので、次年度以降のケアマネジメント研究大会のあり方については、議論していく必要がある。

議事録署名人

山口地区の橘さんと松井さんへお願いすることとなる。

報告事項

・総務組織部

松谷理事 ケアマネジメント研究大会では本当にお世話になりました。皆様のご協力が無事終了いたしました。内容的にはとても素晴らしいものだったと思います。

下関地区の中には、昨年参加が少なく、今回他地域の参加が少ないのはどういうことだという意見も上がっている。今回の大会は会を助けるという想いもあったと思うので、そのあたりをもっと皆さんに周知していただきたかった。

レクリエーション的な活動として、資金を稼ぐためもあり、また地域との連携を図ることも目的に、防府地区のお祭り、美祢地区のお祭りに参加させていただいた。綿菓子やちくわの販売をし、いくらか資金を稼ぐことができた。これについては、会員が楽しめる活動の資金として運用させていただきたい。

今回のことで、地域の方々と交流することができた。県と一緒に活動してくという雰囲気が出た。地域の活性化にも協力できたのではないかと自負している。

・広報事業部

堀田理事 広報誌を8月に発行した。今回は、各地域の研修状況等を掲載し、皆さんに研修の状況を分かっていただけたと思う。次回は来年の2月くらいになる予定である。内容はケアマネジメント研究大会の報告、地域のお祭りへの参加の内容を予定している。

ホームページはキャストGXを廃止し、新たなページで立ち上げている。今回事務局長さんのご心配で広告を掲載することができた。

ホームページのお知らせ機能は、現在不具合があり、中止している。

佐々木会長 お知らせ機能について、キャストGXの付加機能として、あるもの活用していたが、登録した人が自然に減っていくという現象があり、現在休止している。これについて、キャストGXを確認するが、あくまで付加的機能であり、システム自体はフリーのものを使っているため、調査のしようがないとの回答であった。今、あらたなメーリングリストを探している状況である。

公益事業部

- 松井理事 社会資源情報のあるホームページのリンク掲載を考えている。近いうちにホームページに掲載していきたい。
- ケアマネジャーの生の声をひろうために、アンケートを作成しアンケートを掲載している。その声については、次の広報誌で紹介できるようにしていきたい。
- 災害対策について、まずは、県内で過去に起こったことがある、または起こりそうな災害を想定し、理事を中心に机上訓練のシュミレーションをしてみたい。その後、会員に向けた研修を開催していきたい。
- 12月に部会を開催したい。

調査研究部

- 田村理事 前回の理事会で、KJ法を用いて各地域の課題をあげていただいた。全員ではなかったが、その取りまとめを資料に掲載している。分析してみた結果を、次年度の活動につなげていきたい。地域で行政が関わっている地域とそうでない地域に、かなり差があるような傾向がある。地域や県でやる研修が、更新研修のポイントに反映するような形があればよいという意見もあるので、県協会として、そのあたりの意見提言ができるとういと思う。

生涯研修部

- 岩神理事 基礎研修が無事終了した。100名修了証を渡した。スーパービジョンは3回目が終了、対人援助技術研修は4回目が終了した。精神疾患の研修は現在、70数名の参加者がある。まだ空きがあるのでよろしくお願ひしたい。次年度の計画については、12月15日に予定している。地域との役割分担や参加費の在り方を検討していきたい。内容と頻度についても精査したい。公益事業部の意見も参考にしたい。

意見

- 松谷理事 公益事業部からの災害の研修は今年度するのか。
- 松井理事 予算がかからないように、行政とタイアップする方法等やり方を考えていきたい。
- 頭上訓練を経験したことがない人が多い中、どのくらいやれるのかについても検証しなくてはならない。次年度研修できるように今年度準備しなければならないと思う。生涯研修部とのリンクを考える必要があるし、全員の協力が必要になるのではないかと。

第1号議案

藤本事務局長 今年度、収支が厳しい中から始まったが、かなり出費を削り、努力した形で収支状況は改善しつつある。ただ、次年度会費が上がることもあり、会費以外の収入の方向性を考える中で、賛助団体の創設を考えていくべきではないかということで提案したい。全国のホームページを調べると、会員外で賛助会員を作っているところが全体の半数である。そこでかなりの金額を集めている。県としては、賛助団体を考えていきたい。今は規約がないので、次年度総会で規約を作りたい。別紙に資料を載せている。

松谷理事 賛助団体とはどのようなイメージなのか。どのような団体が候補として考えられるのか。

藤本事務局長 全国を見ると、関係団体（医師会等）というのものもあるが、あとは法人である。介護関係の法人が多いが、お互いの倫理観に反しない限りでパートナーシップをつくり上げていきたい。

三井理事 個人的には、賛成であるし、とてもよいと思う。今からサービス付高齢者向け住宅が66か所ある。その検索システムを作ろうとしている。かなりの勢いで増えている。いろいろな団体がしているところが多い。どこも広報に力を入れているので、そのあたりの重点的にあたってもよいと思う。

藤本事務局長 是非規約を作っていきたい。法人からは、「賛助会員はないのか」と問い合わせがあるところもある。栄養士会は賛助団体からかなりの収入を得ているようである。（90万円程度）

木村副会長 その団体にとってメリットは、広告ということになるのか。あまり取りすぎると、営利目的に思われないか？

藤本事務局長 主には、広告ということになると思う。賛助の規定を作る中で皆さんから意見を伺いたい。熊本県がかなり多く賛助会員を取っている。少し意見が聞けるといいと思っている。

松谷理事 やり方を間違えると、痛い目にあうのではないか。メリットで研修は会費を払わなくても参加できるようになってしまい、会員にならないようになってしまう危険性はないか。

藤本事務局長 そのあたりは、線を引く必要がある。規約の決め方が一番大切だと思うので、これから検討していきたい。

鬼木理事　　お金を出しても、口は出さないというようになってしまっているのではないか？

藤本事務局長　　賛助団体なので、ある程度お互いが協力するという関係の中でお金をを出していくというスタンスである。

ここで、賛助団体を創設するという事について、決議し、満場一致で採択される。

第2号議案

佐々木会長　　事務局の検討について、今年度検討する事項となっている。3つの方向性を考えている。一つは公募するという事であるが、委託金額は検討する必要がある。公募先は事前に脈のあるところにあたり、あとはホームページでの案内としたい。二つ目は他団体との合同事務局設置である。難しいとは思いますが、社会福祉士会、介護福祉士会、ヘルパー協と相談していきたい。三つ目は、現在の事務局で委託費を下げてもらえないか、会の状況に合った事務局費用にならないか打診してみるという事検討していきたい。

松谷理事　　公募については、具体的に脈のあるところがあるのか。

佐々木会長　　1つは、介護労働安定センターがあるが、それ以外とは別に公募をしてくということになる。

廣兼監事　　予算執行上、日本協会の会費はスルーしている部分であり、予算の中として扱うべきではないのではないか？それを別にしていくことも考えられるのではないか？

藤本事務局長　　事務局も、かなり費用を抑えてしていただいている部分もある。今までも県社協にも費用を下げてもらおう話はしているが、検討していてもよいのではないか。

日本協会の事務局を別で納付するという形もあるが、なかなか難しいかもしれない。

藤本事務局長　　事務局を公募し、手が上がるところがあれば、もう県社協は打ち切りとするのか。

佐々木会長　　あくまで、精査し決定する。

ここで、事務局検討について、決議し、満場一致で採択される。

第3号議案

藤本事務局長 別紙を参照していただきたいが、会費収入について、補正で組ませてもらったときよりも、会員が60名増えている。12万円の増収である。事業収入は、補正時よりも若干下がってはいるが、支出が抑えられた。研究大会の開催要項も発送料を抑えることができた。キャストも中止し、その分の経費削減が出来ている。支出はまだ途中経過であるが、かなり削減できている。研修も順調に推移しているので、精神疾患研修、広報誌広告をがんばれば、全体で10万円程度黒字になるのではないかと。これも皆さんが経費削減に努力され、会員や研修にお声掛けいただいた結果である。

ケアマネジメント研究大会については、単体で考えて、45万円の黒字になりそうである。皆さんの努力に感謝したい。

第4号議案

佐々木会長 メールで案内しているとおおり、16日に都道府県支部長会議がある。現在意見が挙がっている内容として、三層構造をとっていない都道府県があり、そこも支部の一つとして認められているところの不整合を訴えてきたい。また、日本介護支援政治連盟の事務局が日本介護支援専門員協会内になっている。政治団体の会計、事務局は基本的に分けるべきであるという意見があったため、それを指摘していきたい。

木村副会長 日本協会も賛助団体を作ってはどうか？

藤本事務局長 日本協会も賛助団体は作っている。

廣兼監事 監事の立場ではあるが、加算は頑張ってもらっているが、ケアマネの事務軽減について、日本協会にぜひ訴えてもらいたい。

佐々木会長 ケアマネジメントにとって、記録を残すことは大切である。また、事務負担軽減は、以前も行われてはいる。ただ、現状でケアマネジメントをしていく上で事務が負担にならないように検討してもらいたい。

横山理事 日本協会の予算状況について、もう少し分かりやすく収支状況をわかるようにしてもらえないか。

橘副会長 今の状況はかなり予算執行状況が分かりずらくなっている。
また、日本協会の会員数における代議員の格差もある。ブロックの組み方も考えていかななくてはならないと思う。

佐々木会長 日本協会の会員状況は、ホームページに掲載する。

その他

佐々木会長 11月22日に医師会の会合がある。ケアマネタイムについて、医師会でリアルタイムで更新するようになっている。また、医師とケアマネの連携シートについても、ホームページに掲載したいとのことであったので、各地域の様式があれば、メールしてもらいたい。

佐々木会長 ケアマネの永年勤続の規定を、創設してはどうだろうか。県の方もぜひそのような形でしていくべきではないかと考えていらっしゃるようである。

橘副会長 11月17日に中国ブロックの話し合いがある。広島、島根、山口と岡山が参加する。
今年の中国ブロック研修は広島が担当となる。2月の第三の土日が開催日となっているので、是非参加してもらいたい。
今年は全国大会が青森であった。来年は山梨が決まっている。その次の年が中国ブロックでという話があり、広島ということになっているが、広島が次年度法人を取りに行くという話が出ているので、次年度にずらしていくようお願いすることとしてもよいか。

皆さんの賛同を得る。

橘副会長 ケアマネジメント学会について、今年度広島であり、その次の年は大阪で開催予定である。その次の年に山口でという話が、会員さんより挙がってきている。
ケアマネジメント学会を中心に山口で開催するのは、良いと思うが、ケアマネ協会が主となり開催するのは、難しいのではないかとと思うが、如何か？

佐々木会長 常任理事会でも少し話し合ったが、基本的には、ケアマネジメント学会からお話しがあり、共催や後援をするということになるのではないかと思う。正式に依頼がある状況ではないが、そのことについて皆さんの意見を伺いたい。

岩神理事 正式に依頼があれば、検討するのか？

佐々木会長 正式に依頼があれば、理事会に上程して、検討することになるであろう。

橘副会長 具体的に話ができれば、ケアマネジメント学会から仕様書がくるのではないだろうか。

佐々木会長 基本的にケアマネジメント学会から正式に依頼があつてからのことであるが、実行委員会はやはり学会員さんが中心になるべきであろうし、会としては、そこに後援するのか共催するのかということになり、それもその段階で理事会で検討していくことではないかという話となる。

木村副会長 来年度の会費の値上げは、決定だったでしょうか？今年度皆さんが頑張つて経費も抑えられたのであれば、値上げしなくても、2千円で行けるのではないか。

橘副会長 かなり緊縮財政でやった結果である。健全な形ではないと思われる。理事の皆さんにも高速代が支給できない状況もあり、このままの状況が続くと、役員になる人もいなくなるとと思われるし、健全に運営できなくなるのではないか。

藤本事務局長 皆さんに努力してもらい、経費を削り、広告をこれだけ取つての結果であると思う。それでなんとか赤字をださなくて済む状況である。会としては、少しずつ黒字がでて、体力をつけていく体制はとっていく必要がある。いつ何があるか分からないとも思う。

佐々木会長 木村副会長の意見はごもっともであるが、やはり健全な会運営としては、値上げは必要不可欠であると思われる。そこについて、地域の代表をしている皆様から意見を伺いたい。

藤本事務局長 会費を値上げすると、会員が減るというリスクも否めたい。

守田理事 研修会を多く開催してもらっているが、出る方が決まっている。実際に参加しない人が、会費が高いと文句を言われている。柳井は地域の研修があるので、会員になっているというパターンが多い。会費があがっても、柳井に関しては会員が極端に減ることはないと思われる。

山本理事 下関は会員数も多く、研修も多く参加しているが、県の会費が上がったことで、少なくなることはないと思う。しかし、県に対して地域での不満が出ているということは否めない。

橘副会長 一度代議員総会で決定している事項であるため、今の段階で変更することは難しい。2月には会費の収納が始まってしまう。その後、プラスに好転したこともあるが、時間が経ってのことである。もし変更するのなら、再度代議員総会を開催するしかない。今回の値上げは、健全に戻すという形であり、木村副会長さんの想いも良くわかるが、ご理解いただけないだろうか。

と き 午後7時00分

この議事録の内容が正確であることを証するため、署名捺印する。

平成24年11月11日

山口県介護支援専門員協会

議長 _____ 印

署名人 _____ 印

署名人 _____ 印